



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月5日

上場会社名 カルラ

上場取引所 東

コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市

TEL 022-351-5888

四半期報告書提出予定日 2023年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,989		7		30		22	
2022年2月期第2四半期	2,539	1.9	234		24		84	

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 22百万円 (%) 2022年2月期第2四半期 84百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	3.82	
2022年2月期第2四半期	14.05	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,364	1,420	26.3
2022年2月期	5,620	1,407	24.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,411百万円 2022年2月期 1,398百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点では適正且つ合理的な業績予想の判定が困難な状態であり、2023年2月期の連結業績予想については未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	6,021,112 株	2022年2月期	6,021,112 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	13,756 株	2022年2月期	13,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	6,007,356 株	2022年2月期2Q	6,007,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月のまん延防止等重点措置の解除以降、経済活動の正常化に向けた政府や自治体による各種施策の効果もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、企業活動及び個人消費は厳しい状況ながらも持ち直しの動きがみられ、人流の増加とともに個人消費も回復いたしました。しかしながら、7月以降の第7波による急速な感染拡大、世界的な金融引締めによる金融資本市場の変動、ロシアによるウクライナ進攻等の地政学的リスクの影響による原油等をはじめとしたエネルギー資源や原材料価格の高騰により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、3月21日にまん延防止等重点措置が解除された後、ゴールデンウィークなどの大型連休で3年ぶりに行動制限が緩和され、緩やかな回復基調が見られたものの、7月以降の第7波到来により再び人流及び個人消費が低迷、また政府による行動規制が発出されないことによる各種協力金の減少、地政学的リスクや円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、お客様、従業員の安全・安心を第一に感染症対策を徹底しながら店舗運営を行うことを基本として、お客様が安心して来店できる3密を避ける環境作りに取り組んでまいりました。また、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上のためにオペレーションの見直しと標準化を進め、店舗責任者や一般社員、パート・アルバイトまでを対象とした継続的な社内研修等を実施し、既存顧客の満足度向上や新規顧客の獲得に努めてまいりました。

コスト面につきましては、価格高騰に伴う原材料価格の変動が継続しており、厳格なロス管理を行うことによって適正な原材料の使用に努めております。また、既存業態のメニュー刷新と価格改定を実施し、高騰する原材料に対して適正な値付けをおこなうことによる粗利率、客単価の向上に努めてまいりました。人件費については、売上に対する適正な投下労働時間の設定と管理を徹底し、効率的な人員配置を継続的に行っております。エネルギー費につきましては様々な影響により上昇傾向となっておりますが、設備面の適正な使用により削減を行っております。

また、7月においては、土用の丑の日に関連して「うな重弁当」の販売促進を全店で実施し、テイクアウト需要の取込みと売上の確保に努めてまいりました。一方で、コロナ禍での不採算店舗として3店舗を閉店し、当第2四半期連結累計期間における店舗数は、116店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期の前半は回復基調にありましたが、7月後半から新型コロナウイルス感染症拡大第7波の影響により再び鈍化、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億89百万円、営業損失は7百万円、経常利益は30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して前提条件に差異が発生しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用による影響について、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,837千円減少し、販売費及び一般管理費は25,406千円減少しております。これらに伴い、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,431千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,260千円減少しております。

今後につきましても、お客様が安心して店舗内でお食事をして頂けるよう感染防止の環境作りを徹底するとともに、公式オンラインショップや弁当デリバリー事業を含めた外販事業に積極的に取り組み、売上高の確保と利益の獲得に向け邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少し、53億64百万円となりました。

流動資産の合計は2億3百万円減少し、14億84百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2億83百万円によるものであります。

固定資産の合計は53百万円減少し、38億80百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少27百万円と敷金及び保証金の減少16百万円によるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億69百万円減少し、39億44百万円となりました。これは主に長期借入金
金の減少3億54百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、14億20百万円となりました。これは主に資本剰余金が7
億94百万円減少した一方、利益剰余金が8億7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、2022年及び2023年をコロナ禍からアフターコロナへの移行期ととらえ、徐々に飲食需
要が改善するものの、新型コロナウイルス感染症の一定の影響が継続するものと予測しております。未だ完全な新型
コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せない現時点においては、論理的な業績予想の算定は困難であり、2023
年2月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いた
します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,508	1,020,495
売掛金	53,877	97,148
商品及び製品	136,942	192,989
原材料及び貯蔵品	19,749	22,309
その他	173,176	151,106
流動資産合計	1,687,254	1,484,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,064,683	1,036,705
機械装置及び運搬具(純額)	22,997	27,842
工具、器具及び備品(純額)	62,116	69,415
土地	2,031,319	2,031,319
有形固定資産合計	3,181,117	3,165,282
無形固定資産		
投資その他の資産	119,290	117,103
投資有価証券	283	283
長期貸付金	68,890	58,475
敷金及び保証金	554,773	537,842
その他	33,763	22,095
貸倒引当金	△24,566	△20,900
投資その他の資産合計	633,144	597,796
固定資産合計	3,933,552	3,880,182
資産合計	5,620,806	5,364,232
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,103	190,349
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	941,129	803,909
未払法人税等	43,071	17,690
賞与引当金	19,760	20,017
ポイント引当金	13,139	—
資産除去債務	2,240	832
その他	280,446	366,769
流動負債合計	1,407,890	1,499,568
固定負債		
長期借入金	2,546,275	2,191,797
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	161,974	162,224
その他	86,745	80,189
固定負債合計	2,805,395	2,444,610
負債合計	4,213,286	3,944,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,165,215	1,370,517
利益剰余金	△786,952	20,428
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	1,398,646	1,411,331
新株予約権	8,874	8,721
純資産合計	1,407,520	1,420,052
負債純資産合計	5,620,806	5,364,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,539,966	2,989,290
売上原価	785,353	911,064
売上総利益	1,754,612	2,078,225
販売費及び一般管理費	1,989,454	2,086,163
営業損失(△)	△234,841	△7,937
営業外収益		
受取利息	804	1,619
協賛金収入	4,665	5,019
受取賃貸料	35,981	38,052
助成金収入	201,960	35,261
その他	9,480	11,416
営業外収益合計	252,891	91,370
営業外費用		
支払利息	10,307	16,684
賃貸費用	30,438	31,844
その他	1,686	3,951
営業外費用合計	42,432	52,479
経常利益又は経常損失(△)	△24,382	30,952
特別利益		
固定資産売却益	449	349
ポイント失効益	—	8,709
その他	—	153
特別利益合計	449	9,212
特別損失		
固定資産除却損	0	22
店舗閉鎖損失	8	6,164
特別損失合計	8	6,186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,940	33,978
法人税、住民税及び事業税	18,181	17,690
法人税等調整額	42,135	△6,656
法人税等合計	60,316	11,034
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,256	22,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,419	22,944

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,256	22,944
四半期包括利益	△84,256	22,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,419	22,944
非支配株主に係る四半期包括利益	162	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,940	33,978
減価償却費	89,108	73,059
新株予約権戻入益	—	△153
株式報酬費用	1,686	—
助成金収入	△201,960	△35,261
受取利息	△804	△1,619
支払利息	10,307	16,684
固定資産除却損	0	22
固定資産売却損益(△は益)	△449	△349
店舗閉鎖損失	8	6,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,863	△3,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	967	256
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△779	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	8,982
売上債権の増減額(△は増加)	8,035	△43,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,591	△58,606
仕入債務の増減額(△は減少)	35,175	82,245
未払金の増減額(△は減少)	△31,671	△13,076
未払費用の増減額(△は減少)	20,758	46,308
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,253	30,071
その他	31,318	△5,157
小計	△48,441	136,611
利息の受取額	174	99
助成金の受取額	169,380	46,743
利息の支払額	△6,550	△16,758
法人税等の支払額	△19,005	△43,071
法人税等の還付額	12,456	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,012	123,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,159	△52,368
無形固定資産の取得による支出	—	△1,756
有形固定資産の売却による収入	495	350
貸付けによる支出	△6,120	△3,930
貸付金の回収による収入	21,470	20,017
敷金及び保証金の差入による支出	△6,480	△782
敷金及び保証金の回収による収入	12,619	15,543
その他	—	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△14,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△588,844	△491,698
配当金の支払額	△143	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,012	△391,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,851	△283,013
現金及び現金同等物の期首残高	911,608	1,303,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,459	1,020,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

純額による収益認識

クーポン等の利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

付与した自社ポイントの利用による売上値引について、従来は、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用し、ポイント引当金の繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,837千円減少し、販売費及び一般管理費は25,406千円減少しております。これらに伴い、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,431千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は10,260千円減少しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、手元流動性としての運転資金の確保、及び安定的かつ機動的な資本調達体制を構築することを目的として、シンジケーション方式コミットメントラインをタームローン形態で実行する契約を締結し、2022年9月30日に借入を実行しました。

タームローン契約の概要

借入金額	500,000千円
契約締結日	2022年9月27日
貸付形態	シンジケーション方式タームローン
タームローン実行日	2022年9月30日
満期日	2027年9月30日
適用利率	基準金利＋スプレッド
担保	無担保
アレンジャー兼エージェント	株式会社七十七銀行
参加金融機関	株式会社七十七銀行、株式会社岩手銀行、株式会社秋田銀行、株式会社東邦銀行、株式会社青森銀行